

## 修正資本主義への復古

2680 地区 PDG 田中 毅

アメリカ建国の歴史は、17 世紀、イギリスで起こった宗教戦争を契機として、大量の WASP (White Anglo-Saxon Puritan) が新天地を求めてアメリカ東部に入植したことから始まります。アメリカの建国者たちは、北アメリカの大自然を、神が自分たちに与えたものと考えました。原住民のインディアンは人間ではなく、単に人の形をした動植物の一部としか考えませんでした。先住民族であるアジア系モンゴロイドのアメリカ・インディアンはできるかぎり早く、駆除すべき害虫と変わらない存在であり、清教徒が東海岸に到着した時に、北アメリカ大陸にいた 300 万人のインディアンは、19 世紀には 30 万人にまで減りました。人間の形をした動物であるとして殺戮を繰り返して、西へ西へと領地を拡大していきました。

アメリカ人は砂糖、コーヒー、綿花、タバコなどの農作物を農園で作り出しましたが、労働者の不足に悩まされたので、アフリカ大陸の大西洋沿岸にも進出し、現地のアフリカ諸部族の黒人有力者から黒人を買取り、奴隷貿易によってアメリカ大陸に輸入しました。ただ初期の奴隷需要はカリブ海地域および中南米が圧倒的であり、北米への奴隷輸出は、18 世紀以降、もっぱらサウスカロライナ州を中心に、黒人奴隷の売買が盛んになりました。奴隷制度によって維持されるアメリカ南部の広大なプランテーション農業が盛んになったのは、19 世紀に入ってからです。アメリカでは入植した当初から、黒人奴隷を使役していましたが、奴隷解放宣言が発せられるまで、700 万人以上の黒人奴隷がアフリカから拉致されて酷使されました。インディアンは従順でなかったのが奴隷として適しませんでした。黒人は牛馬より寿命が長かったし、従順で安価に売買可能でした。1960 年代の半ばまでは、奴隷は私的な所有物であり、婚姻することは許されませんでした。殺しても、強姦しても罪に問われることはありませんでした。アメリカにおける奴隷制度が完全に終結したのは、僅か 20 年前の、1995 年ミシシッピ州憲法によってです。

1789 年、初代大統領ジョージ・ワシントンによって独立を果たしますが、その後米英戦争や奴隷問題を契機に国内を二分する南北戦争を経て、アメリカの政治は安定することになります。

大陸横断鉄道が開通したことによって、西部開拓が急速に進み、生活圏を脅かされたアメリカ・インディアンの一斉蜂起によって起こった、1890 年のウンデッドニへの虐殺によってインディアンの 95% が虐殺されたと言われています。

1860 年代の大陸横断鉄道建設が始まると、多くの支那人が労働者として酷使されました。現在でも、シアトル近郊にはノーザン・パシフィック鉄道で働いた、またサンフランシスコには、サザン・パシフィック鉄道やサンタ・フェ鉄道で働いた、大勢の支那人移民の子孫が生活しています。

鉄道建設が終わって、経済不況が訪れると、低賃金で働く支那人労働者の存在は、白人労働者の反発を招くようになり、支那人移民排斥運動に発展しました。

白人の支那人に対する人種的な差別、攻撃はたびたび暴力的になり、多くの犠牲者が出ました。労働組合も支那人労働者の排斥を強く訴え、組織的な支那人排除の動きは、しばしば残虐な殺人にも発展しました。これらの運動の結果、アメリカは、1882 年に支那人労働者移民排斥法を議決しました。

これと入れ替わりに、日本人の移民が始まりました。最初の移民は、1869 年カリフォルニア州に入植した旧会津藩士たちだったと言われています。その後、一般の移民も始まり、鉱山・鉄道敷設・道路建設・農場などの労働者として働きました。

日本人移民は勤勉で長時間労働を厭わなかったのが、支那人以上に白人労働者の地位を脅かした上、日本人はアメリカ人社会に溶け込めず、日米摩擦の原因となりました。

カリフォルニア州の日本人移民排斥運動は、1890 年代から始まりましたが、日露戦争の頃になると、

アメリカ全体に広がり、1906年にはサンフランシスコで、日本人の学童が公立学校への通学を一時禁止される事件が起こり、その後、日本人の土地所有が禁止されるなど排日気運が高まって、1924年には新移民法が成立して、日本人移民のアメリカ全土への入国は禁止されました。

急激に国力と存在感を高めてきた黄色人種国である日本への、人種差別感情が強くなっていきました。

初期のアメリカの政権は、民主共和党、民主党、ホイッグ党が順番に行っていましたが、1861年に共和党のアブラハム・リンカーンが政権をとってからは、共和党の政権が続きました。

当時の経済はいわゆる古典的資本主義であり、産業革命後の極端な資本主義の下で、少数の資本家が資本を独占して、労働者の対立していた時代でもありました。19世紀から20世紀初頭は、醜い資本家の欲望が労働力を搾取した時代でもありました。いかに安い賃金で労働者を雇うかが利潤を増やす鍵となり、そこが労働者の貧困、失業などの問題や、無秩序な自由競争による経済恐慌などの大きな社会矛盾を生む原因になりました。

1929年、共和党のフーバー大統領の時に世界大恐慌後が起こりました。

1933年に誕生した民主党フランクリン・ルーズベルト大統領によるニューディール政策によって、アメリカは修正資本主義を採択して、景気回復を図りました。

この理論はジョン・ケインズが提唱したもので、古典的資本主義の無計画性に基づくさまざまな弊害を国家が政策的に是正し、福祉国家を目指そうとする政策であり、資本主義における所得分配の不平等は、労使の協調と国家の所得再分配政策によって、また失業の増大は完全雇用政策によって、恐慌の発生は経済計画によって是正し、克服することができます。需要の縮小に基づく失業は、減税・公共投資などの政策によって投資を増大させることで、回復可能であることを示して、大恐慌に苦しむルーズベルト大統領によるニューディール政策の強力な後ろ盾となりました。

実はこの修正資本主義の考え方は、1902年にアーサー・フレデリック・シェルドンが提唱した経営学に基づくサービス理念と、全く同じ考え方なのです。

ここで当時の共和党と民主党の政策の違いを説明しておきましょう。

共和党は Conservatives 保守主義 典型的な保守主義

支持母体は福音派のキリスト教徒(WASP)、ティーパーティー・全米ライフル協会、アメリカブルーカラー層

対外政策では力によって秩序を保ちあくまで米国の国益を優先する姿勢が色濃く出ています。

自己責任主義

人工妊娠中絶禁止

不法移民の受け入れに断固反対

自分の命は自分で守る・銃規制反対

これに対して民主党は liberal 社会主義 かなり左寄りの思想

支持母体はアメリカ労働総同盟・マスコミ・芸能界・移民・有色人種

その名の通りリベラリズム色が強い政策が売りで、経済・財政政策的にも医療保険の強化や累進課税の強化を訴えたり、さらに国際協調主義を全面に打ち出しています。

工妊娠中絶の容認

不法移民の受け入れを容認

労組重視

## 同性愛容認

さて、1970-80年代、長く続いた民主党の修正資本主義の下で、米国の伝統的富裕層には不満が蓄積されており、福祉型の修正資本主義ではなく、富裕層への富の配分を増やすような政治指導者を求めていました。その代表格がネオ・コンサーバティブス（新保守層、ネオコン）と呼ばれるグループです。彼らは、フリードマンの新自由主義を政治経済理念にすれば資本家の利益配分を多くできると考え、福祉型資本主義から新自由主義型資本主義に転換しようとしてきました。

20世紀後半から21世紀初頭にかけて、フリードマンやハイエクが提唱した新資本主義、即ちアングロサクソン型資本主義が全世界に拡散しました。

自己責任を基本にした競争社会を推進して、福祉・公共サービスなどの縮小、公営事業の民営化などによって財政均衡を図って、グローバル化を前提として政府機能を縮小して、規制緩和による競争促進、労働者保護廃止などの経済政策の体系的転換によって、競争志向を正統化するための市場原理主義への回帰です。

企業は金融市場から直接資金を調達し、株主の利益の最大化を目指します。業績が悪化した場合、株主の利益を維持するために積極的に人員を削減するため、雇用は不安定になります。

自己責任を重視するために、賃金制度では成果主義をとります。

自由な市場は、価格機能によって資源の最適配分ができるようになるので、経済活動を可能な限り自由にすべきであるという考え方です。

それを実現するためには、政府機能を縮小して「小さい政府」にして、富裕層に減税し、社会保障制度を否定すれば、経済が成長して、結果的に国家が繁栄します。更に、財政政策は金融万能主義（マネタリズム）を採用することが基本になります。

何ごととも利益追求のチャンスとして、ゼロから無限の富を目指すサクセスストーリーで、人々の競争意識を駆り立てる魅力がありますが、全ての商品を投機化した結果、バブルに陥るリスクがあります。

この政策を積極的に進めたのが、共和党の大統領ロナルド・レーガン、ブッシュ(親子)です。イギリスではマーガレット・サッチャーがこの政策を取りました。

世界中の富裕層や金融機関からファンドを募り、フリードマンやハイエクの真似をして、現物の伴わない先物で巨額の取引を繰り返すのですから、リーマン・ブラザーズのような破綻例も起こります。

これらのグループはグローバリズムと称して、国家を無視して、英領バージンアイランドやケイマン諸島などのタックス・ヘブンの国に資金を移して、脱税という国家に対する大きな背信行為を犯しました。この詳細が記録されているのがパナマ文書です。

グローバリズムというと格好良く聞こえますが、国際的な上部組織ですから、しばしば国を管理したり、国益に制限を加える権限を持っています。

グローバリズムと言って国内産業が人件費の安い国で生産活動をし、タックス・ヘブンの国に本社を移転したらその国は大きな損害を受けるはずですが、それが今アメリカの民主党政権下で起こっていたのです。大企業からの税金は入ってこない、アメリカ中の商品は安いけど粗悪な made in China であふれています。民主党政権による貿易緩和によって、アメリカの代表的二次産業である鉄鋼関連の事業は、安い中国製品が独占して、ビッツバーグやデトロイトは死の町となってしまいました。入札で日本を抑えて大量に輸出した、太陽光パネルですが、不良品続出で稼働率は40%とのことでした。

従来、共和党が行っていたグローバリズムの政策を、本来、修正資本主義を取るべき立場にある民主党にも広がってオバマやクリントンが手を染めたことに、アメリカの国民が疑念を抱いたのが、2016年の大統領選挙です。

アメリカの製造業は軒並み倒産し、労働力の中心である高校卒のブルーカラーを雇う企業は激減しました。その惨状を憂いて、アメリカ国内の富の流失に大きく関わっている、新資本主義者による金融のグローバリズムと一線を画して、ナショナリズムを標榜して、国内産業の復活を目指して、大統領に就任したのがトランプです。

彼はケインズの修正資本主義を支持していることを明言しています。2001年から2009年まで民主党に所属していた関係で、新資本主義ではなく修正資本主義を取り入れることを決意したのかもしれませんが。

シェルドンの経営学理念が100年後に復活することは、ロータリアンにとって、喜ばしい限りです。

トランプはいろいろな政党を渡り歩いた経緯から、共和党のすべてが彼を支持しているわけではありません。父親がドイツからの移民であるトランプは、従来の新資本主義に基づく、共和党の政策と一線を画して、修正資本主義に回帰して、パナマ文書の情報公開などによって、共和党、民主党双方の新資本主義者に大きなダメージを与えると共に、国内製造業の育成、特にブルーカラーの保護、不法移民の禁止などによって、国家財政の健全化に取り組んでいます。

トランプ大統領のナショナリズムは、国家をコントロールする可能性のある、国際的な政治経済組織、即ち、国連、EU、TPP、COP(温暖化防止)などに縛られずに、国家の利益を優先させる政策です。政治的には共和党の小さな政府を目指し、経済的にはパトリオティズム(愛国心)を標榜して、雇用問題や不法移民の禁止、共和党内のネオコン・グループの排除などに取り組んで、一般国民から大きな支持を受けています。

サッチャー離脱後のイギリスがEUを離脱するのも、同じ理由です。日本でも小泉首相がアメリカかぶれした竹中平蔵氏の影響を大きく受けて、新資本主義政策を進めて、市場万能主義による規制の自由化を推進すると共に、デフレ政策を取りましたが、見事に失敗しました。

安倍首相はトランプ首相と親しい間柄ですから、その政策に倣ってパトリオティズム、即ち日本の国民を大切にす政策に転換することを願うのみです